

【令和 6 年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した実施事業の内容と効果について

## 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要

### 【これまでの経過】

令和 2 年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るため、創設されました。その後、令和 4 年度には、従前のコロナ対策（以下、「通常分」という。）に加えてコロナ禍における物価高騰等への対策の支援という新たな枠組みである「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。更に令和 5 年度には、物価高騰による低所得世帯への負担の軽減を図る事業である「低所得世帯支援枠」が創設されました。この臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう、地方公共団体が実施計画を作成し、その計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

一方で、令和 5 年 11 月に国におけるデフレ完全脱却のための総合経済対策の決定により、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。重点支援地方交付金は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業である「低所得世帯支援枠」と、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援である「推奨事業メニュー」、総合経済対策における低所得者支援及び定額減税を補足する給付の「給付金・定額減税一体支援枠」の 3 つに分かれていて、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、国から地方公共団体へ交付されるものです。

### 【実施事業の内容と効果の公表について】

内閣府公布の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱」において、地方公共団体は、実施計画に基づき交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果を事業が完了した日の属する年度(以下「事業完了年度」という。)の翌年度末までにインターネット等の利用により公表することとされております。

## 2 交付限度額

本市の令和6年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付限度額は、1,027,157千円（うち低所得世帯支援枠 98,573千円、推奨事業メニュー30,000千円、給付金・定額減税一体支援枠 898,584千円）でした。

## 3 各交付金の区分ごとの対象事業費

令和6年度に地方創生臨時交付金を活用し実施した事業の、区分は以下の通りです。

交付金名	区分	事業数	事業費決算 (千円)	臨時交付金充当額 (千円)
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	低所得世帯支援枠分	1	98,573	98,573
	推奨事業メニュー	3	47,228	30,000
	給付金・定額減税一体 支援枠	2	898,584	898,584
合計		6	1,044,385	1,027,157

## 4 区分ごとの事業種別や経費及び取組内容

### ① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

#### 【低所得世帯支援枠分】

事業種別	事業数	事業費決算 (千円)	臨時交付金充当額 (千円)
多摩市エネルギー・食料品等物価高騰 支援給付金	1	98,573	98,573
合計		98,573	98,573

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行いました。対象世帯 17,463 世帯のうち、支給決定世帯 15,683 世帯、支給率約 90%となりました。以上より、必要な世帯に対して支援することができました。

#### 【推奨事業メニュー】

事業種別	事業数	事業費決算 (千円)	臨時交付金充当額 (千円)
保育所等における原油価格・物価高騰 等総合緊急対策事業補助金	1	36,487	19,630
幼稚園等における原油価格・物価高騰 等総合緊急対策事業	1	10,549	10,177
商店会装飾街路灯電気料補助金	1	193	193
合計		47,229	30,000

保育所・幼稚園等への物価高騰対策として、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費（ガソリン代）の高騰分を給付し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、食料費の物価高騰分を給付しました。

また、商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料金補助のうち、電気料金高騰分を追加しました。物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援しました。

#### 【給付金・定額減税一体支援枠】

事業種別	事業数	事業費決算 (千円)	臨時交付金充当額 (千円)
低所得者支援及び定額減税補足給付金	1	898,584	898,584
合計		898,584	898,584

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行いました。令和5年度均等割のみ課税世帯へ対象世帯 2,927 世帯のうち、支給決定世帯 1,733 世帯、支給率約 59%、令和6年度非課税化世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯へは対象世帯 2,765 世帯のうち、支給決定世帯 2,372 世帯、支給率約 86%となりました。

定額減税補足給付金（調整給付）は対象者 22,683 人のうち、支給決定者 21,357 人、支給率約 94%となりました。

以上より、必要な世帯に対して支援することができました。

【合計】 6 事業 事業費決算額 1,044,385 千円

地方創生臨時交付金充当額 1,027,157 千円

#### 5 予算執行の観点から

令和6年度は、当初予算編成後に11回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰等への対策や支援が、一刻も早く必要とする市民に届くよう、スピード感を重視し対応しました。

臨時交付金活用に当たっては、国への返還が生じた令和4年度の反省を生かし、定期的に対象事業の執行状況を確認し、実施計画を管理しながら進めてまいりました。これにより、令和6年度では、各公共団体が独自に実施する事業に対して国から財源として交付された臨時交付金について返還が生じることなく、実施事業への活用を行いました。

#### 6 効果として

本市では、臨時交付金を活用し、6事業を展開しました。物価高騰の影響を受けた市民生活への支援や事業者への支援等に対して、特に低所得者、非課税世帯に重点を置き、取組を進めました。

国の事業以外での取組の総合的な効果としては、保育施設幼稚園等の賄い費について食料費の高騰分を支援したことにより、家庭への負担を求めずに給食等の質や量を維持し、保育の質に寄与しました。商店会に対しては、装飾街路灯にかかる電気料金のうち、物価高騰によるエネルギー・燃料費の高騰分の支援を行ったことにより、安定したサービス提供体制の維持や事業継続に寄与しました。

カテゴリーごとの事業の効果については、以下のデータの通りです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証一覧表(令和6年度事業)

計画書No.	所管課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	区分	決算額		事業期間		効果の検証方法	検証方法の選定根拠	設定した評価指標	評価指標の設定根拠	事業効果の判断指標	検証結果(事業の効果、課題等)
					総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日						
									I	J	K	M	N	O
1	福祉総務課	多摩市エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15683世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費 10,658千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (15683世帯)	・低所得	98,573,410	98,573,410	R5.11.27	R6.9.30	数値目標の設定・確認	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始し、物価高騰等の影響を受けている低所得世帯を支援する	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率9割	初回支給を令和6年2月9日に実施し、対象世帯17,463世帯、支給決定世帯15,683世帯、支給率約90%となり、住民税非課税世帯を支援できた。
2	福祉総務課	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1733世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1751世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 621世帯×100千円、子ども加算 1653人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 35544人 (831,760千円) のうちR6計画分 事務費 83,017千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4105世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(35544人)	・一体支援	898,583,610	898,583,610	R6.2.16	R7.3.4	数値目標の設定・確認	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始し、物価高騰等の影響を受けている低所得世帯を支援する	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率9割	令和5年度均等割のみ課税世帯へは初回支給を令和6年4月11日に実施し、対象世帯2,927世帯、支給決定世帯1,733世帯、支給率約59%となった。 令和6年度非課税化世帯・令和6年度均等割のみ課税化世帯へは初回支給を令和6年8月23日に実施し、対象世帯2,765世帯、支給決定世帯2,372世帯、支給率約86%となった。 子ども加算は、対象児童271人、支給決定児童271人、支給率100%となった。 定額減税補足給付金(調整給付)は初回支給を令和6年9月13日に実施し、対象者22,683人、支給決定者21,357人、支給率約94%となった。 支給率が低いものについては未申告者や転入者等の、対象となる可能性がある世帯へも通知を送付したためであり、必要な世帯に対して支援することができた。
3	福祉総務課	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰支援給付金及び不足額給付金	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 18000世帯×30千円、子ども加算 1700人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 22661人 (238,175千円) のうちR6計画分 事務費 93,587千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(18000世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(22661人)	・低所得	672,543,000	672,543,000	R7.1.28	R8.1.31	数値目標の設定・確認	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始し、物価高騰等の影響を受けている低所得世帯を支援する	過去に実施した、類似の地方創生交付金事業を参考にした。	支給率9割	令和7年度に財源を繰り越し、実施する。
4	子ども・若者政策課	保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助金	①原油価格や物価の高騰により、保育所等の運営経費が増大しており、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費(ガソリン代)の高騰分を給付する。また、食料品の物価高騰等に直面する市内保育施設等に対し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、物価高騰分を給付する。 ②光熱費、燃料費、食料材料費 ③食料材料費・650円/児童1人当たり×令和5年度(実績)在籍児童数の中央値×12ヵ月=28,563,600円 光熱費:(令和5年度交付確定額)×12ヵ月=7,781,800円 燃料費:(令和5年度交付確定額)×12ヵ月=93,500円 ※都補助の子ども家庭支援区市町村包括551千円、保育所等物価高騰緊急対策事業補助金16,139千円は対象外経費とする。 その他費用内訳:都補助16,690千円、一般財源16,893千円 ④市内保育所等(公立は除く)	・推奨	36,486,904	19,630,375	R7.3.4	R7.3.26	実績報告による分析	補助事業を行ったことによる効果を実績報告時に求めているため。	補助を約54事業者(定期利用保育があるため重複有)を行うことでサービスの継続的な提供を図る	物価高騰による施設利用者の負担増加の抑制し、保育の質の低下を防ぐことが事業目的のため。	補助事業の実施結果	実績報告により実施結果を確認し、施設利用者の負担増加の抑制並びに保育の質の維持に効果があった。
5	子ども・若者政策課	幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	①原油価格や物価の高騰により、幼稚園等の運営経費が増大しており、安定的な運営体制を維持していくために光熱費及び燃料費(ガソリン代)の高騰分を給付する。また、食料品の物価高騰等に直面する市内幼稚園等に対し、利用者からの給食費徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を目的として、物価高騰分を給付する。 ②光熱費、燃料費、食料材料費 ③食料材料費・650円/児童1人当たり×令和5年度(実績)在籍児童数の中央値×12ヵ月=10,746,840円 光熱費:(令和5年度交付確定額)×12ヵ月=1,646,500円 燃料費:(令和5年度交付確定額)×12ヵ月=1,238,100円 その他費用内訳:一般財源11,661千円 ④市内幼稚園等	・推奨	10,548,500	10,176,600	R7.3.4	R7.3.26	実績報告による分析	補助事業を行ったことによる効果を実績報告時に求めているため。	補助を8事業者に行うことでサービスの継続的な提供を図る	物価高騰による施設利用者の負担増加の抑制し、教育の質の低下を防ぐことが事業目的のため。	補助事業の実施結果	実績報告により実施結果を確認し、施設利用者の負担増加の抑制並びに保育の質の維持に効果があった。
6	経済観光課	商店会裝飾街路灯電気料補助金	①現在、商業振興を図ることを目的に、商店会が設置した裝飾街路灯にかかる電気料金の一部を補助している。原油価格高騰による電気料金の値上がりが顕著であり、商店街の負担が大きいため現在の補助に電気料金高騰分を追加する。 ②電気料金高騰分 ③商店会裝飾街路灯電気料補助金(通常補助率は対象金額の7/10であるが、令和6年度上半期分については補助率を9/10にする) A商店街:上半期実績実績見込228,506×補助率0.9=205,655、B商店街:上半期実績見込249,397×補助率0.9=224,457、C商店街:上半期実績見込417,627×補助率0.9=375,864 R6年度上半期見込合計805,976-(上半期通常補助分)626,871=180千円 その他費用内訳:一般財源154千円 ④対象:市内3商店街	・推奨	193,025	193,025	R6.4.1	R6.9.30	実績報告による分析	補助事業を行ったことによる効果を実績報告時に求めているため。	対象となる3商店街すべてへの補助実施	電気料金高騰による商店会の負担額を削減し、商店会の負担額を電気料金高騰前と同程度の水準とすることが事業目的のため。	補助事業の実施結果	電気料金高騰による商店会の負担額を削減し、商店会の負担額を電気料金高騰前と同程度の水準とすることができた。
合計					1,716,928,449	1,699,700,020								

※繰越した事業については、総事業費・交付金充当額ともに令和6年度内の交付実績を記載し、合計額にはそれらの額も含まれています